

産業看護職者現任教育と研修方向に関する研究

—— 三重県内の産業看護業務実態調査をふまえて ——

Educational Program for Improving Industrial Nursing Practices
— Based on a Survey of the Current Situation of Industrial Nursing in Mie Prefecture —

杉浦 静子 林 文代

【要約】 This study discussed an educational program of the industrial nurses. The actual status of work was surveyed among 114 industrial nurses in Mie prefecture using a questionnaire. The following traits were observed; the levels of authority differed by age and qualification. However, the requested training themes also differed by individual qualifications. Accordingly, programming different educational programs by individual qualifications was agreeable.

【キーワード】 Industrial nurses, Actual status of work, Educational program, Age difference, Differences qualifications levels

I はじめに

わが国の産業の場で看護職の活動がなされたという歴史は古く、1880年代にその記録がみられる。しかし、その頃の看護婦の活動内容は医師の補助にすぎなかったと思われる¹⁾。第一次・第二次世界大戦の頃は結核防圧のために産業の場に保健婦が多数採用された。戦後、1947年に労働基準法が公布され、労働安全衛生規則に基づいて労働衛生管理が整えられはじめ、産業看護職者の活動が広く展開されるようになった。特に1972年に労働安全衛生法が公布されて以来、今日の労働衛生活動が多くの事業場に定着し、その中で産業看護が展開されて来ている。

米国における産業看護は、1895年に Ada Mayo Stewart が Vermont Marble Co. に産業看護婦として採用されたことにはじまるといわれる²⁾。したがって、わが国の産業看護の歴史と長さにおいては変わらない。しかし、米国における産業看護の発展の質的变化をみると、労働に伴う怪我の応急処置や、従業員と

その家族のための、プライマリナースであった時代から産業看護基準に基づいた活動へと発展し、1960年代以降は実践家、管理者、教育者、コンサルタント、および研究者の5つの基本的役割を果たすに至っている³⁾。この流れからみると、わが国の活動は大きく遅れをとっていると認めざるを得ない。

産業の場に就業するわが国の看護職の資格身分には3種あり、その教育背景からみて果たし得る職能に差異がある。したがって、産業現場で看護職者が提供する活動の質を確保するためには、資格身分による職能差を解消して全般的なレベルアップを考えるのか、それとも職能差を前提として業務分担の分化を促進すべきかの方向を定めることは急務である。このような認識に基づいて、1979年に日本産業衛生学会教育資料委員会から卒業教育としての「産業看護カリキュラム」が提示されている⁴⁾。

その後、それにのっとった産業看護セミナーが開催されている。しかし、その受講は全国でも一部の産業看護職に限られているのが現状である。このような状

Ⅲ 成 績

況からみると、地方レベルにおける産業看護活動の向上をもたらすのには、このセミナーのみにたよっていたのではあまりにも年月を要しすぎる。さらに、三重県産業保健推進センターにおける窓口相談での保健婦看護婦からの相談内容は、現場業務の処理に関する実務が専らである。これに対して、前記の産業看護セミナーの講習内容は理念的であり、推進センターでの窓口相談におけるような泥臭い内容とはあまりにも距離がありすぎる。

このような事情を考慮し、今後の産業看護職に対する現任教育の方向と方法を企画するため、県内企業に就業する看護職者の業務実態を把握することを目的に調査を行った。また、あわせて対象者が志向する業務内容も調査した。

Ⅱ 方 法

調査は予備調査および本調査の2段階よりなる。予備調査は本調査の対象者を得るために行った。県内には表1に示したように1955の事業所がある。これらの事業所のうち、看護職者が在籍することが把握されている事業所に対して、産業看護職者の個人名および資格を調査した。看護職者の在籍情報は、平成8・9年度におこなわれた既存の産業看護者対象の研修会参加者名簿から得た。それにより42事業所が該当した。予備調査により、114名の本調査対象者を把握できた。ただし、114名中18名は保健婦資格であることは明らかであったが、残りの96名については看護婦であるか准看護婦であるかは不明確であった。予備調査表では、資格名称を自記させるようにしてあったが、「看護職」もしくは「在籍看護婦」などの回答が多かった。

本調査は、前記の114名の就業看護職者を対象に、個人宛の郵送法で、次のような質問紙自記方式で行った。質問内容は大項目で3種よりなる。第1大項目はフェイスシートに該当する部分であり、表2に示す細項目を含めた。第2大項目は業務実態に関する内容であり、表3に示すような細項目を含めた。第3大項目は能力を高めたい分野に関する内容であり、表4に示すような細項目を含めた。

1. 調査対象全員の回答からみた担当業務

看護職が担当する産業保健活動業務を主体的担当と補助的担当とを合計し、担当割合として表5に示した。この表で、各業務項目の中に含まれる細項目業務の担当割合の最高と最低を示した。12種の業務の内、看護職の担当割合が50%を超える業務は健康診断関連業務、診療介助業務、健康相談、および応急処置であった。上記の業務について、その中に含めた細項目業務の何%が50%以上の担当割合となっているかは以下のようであった。

健康診断関連業務について表6-1に示した。健康診断の実施業務中「受付」および「問診」が50%担当割合となった。また、健康診断の事後処理業務は全て50%担当割合を超えており、主体的に担当している割合が高かった。

診療介助関連業務については表6-2に示した。「受付」、「検査」、「処置」、「カルテ整理」および「薬剤投与」が50%担当割合を超えていた。これら業務は主体的に担当している割合が高かった。しかし、一方「点数記入」と「保険請求」という事務業務の担当割合はきわめて低く、それぞれ22.1%、23.4%であり、主体的に担当していた。

健康相談業務について表6-3に示した。「定期的開催」のものと申し出でによりなされる「随時開催」のものがある。前者は40.3%であり、後者は57.2%の担当割合で、主体的な担当割合が高かった。

応急処置は表6-4のように52.0%であり、その約1/3は補助であった。

保護具管理関連業務の担当割合は全細項目共に低く、主体的関与はほとんどされていなかった。

健康教育関連業務担当割合は30数%と低く、特に「評価」に関連する業務は20%以下であった。また、それへの主体的関与は10%以下であった。

要療養者管理業務について表6-5に示した。「カード作成」、「カード保管」と「医師連絡」および「管理者連絡」は約30%程度を担当しているが、「療養指導」担当割合は低く特に主体的関与は15%以下であった。したがって、療養指導は産業医もしくは外部医療機関によりなされ、社内看護職担当は低くなっていると推察された。

職場巡視は「単独」で行っている割合は19.5%、「他職同行」で「定期的」におこなっている割合は36.4%以上であった。

THP（トータル・ヘルス・プロモーション・プラン）関連業務について表6-6に示した。各種の健康測定業務の担当割合に比べて「保健指導」の45.5%、「栄養相談」の41.0%が高かった。

環境測定および改善業務への関与はきわめて低かった。

保健統計業務のうち、主として「官庁届出資料作成」がなされていた。

安全衛生委員会専門部会への出席は31%であった。

以上の業務について、看護職の免許資格別、年齢階級別に担当割合を検討するとともに、看護職が勤務する企業規模や産業医の専属・嘱託別影響を検討した。以下にその概要を述べる。

2. 免許資格別担当業務

1) 健康診断関連業務について免許資格別担当割合を表7-1に示した。以下のような所見が見られた。

- a. 准看護婦、および看護婦は健康診断の3業務内容をほぼ均一に担当していた。
- b. 保健婦は健康診断業務の中で、実施<計画<事後処理の順に担当割合が高くなっていた。特に、「計画」と「事後処理」の担当は他の2資格者よりきわめて高かった。
- c. 「計画」業務内容中、保健婦が他の2資格者より特に高い担当割合であるのは、「日程調整」と「担当者への依頼」であった。
- d. 「事後処理」業務内容中、全ての細項目にわたり保健婦は他の2資格者より高い担当割合を示していた。その中でも特に、「要指導者指導」の項目は95%近い担当割合であり、それは補助ではなく主体的な担当割合が高い状況となっていた。

2) 健康教育関連業務について免許資格別担当割合を表7-2に示した。以下のような所見がみられた。

- a. 健康教育関連の3業務いずれにおいても、保健婦の担当割合は他の2資格者のそれより著しく高かった。
- b. 保健婦の担当割合が高い業務は、計画業務中

の「テーマ決定」、「内容決定」、「方法の決定」、評価業務中の「評価実施」および「結果集計」であった。

3) 健康相談関連業務について免許資格別担当割合を表7-3に示した。以下のような所見が見られた。

- a. 「定期的」健康相談の担当は、准看護婦<看護婦<保健婦の順に高かった。特に保健婦の担当割合は高かった。
- b. 「随時」の健康相談担当割合には資格別差異は見られなかった。

4) 応急処置について免許資格別担当割合を表7-4に示した。以下のような所見が見られた。すなわち、准看護婦および看護婦の担当割合に比べて、保健婦のそれは高かった。

5) 診療介助について免許資格別担当割合を表7-5に示した。以下のような所見が見られた。

- a. 診療介助業務中、「受付」、「処置」、「カルテ整理」は准看護婦の担当割合が高かった。
- b. 「点数記入」と「保険請求」事務は准看護婦が50%以上担当しているのに対し、看護婦および保健婦は11%と低かった。

6) 要療養者管理関連業務について免許資格別担当割合を表7-6に示した。以下のような所見が見られた。

- a. 「定期」の療養指導担当割合は3資格者共に低かった。
- b. 「カード作成」、「カード保管」、「医師連絡」および「管理者連絡」は保健婦の担当割合が他の2資格者のそれより高かった。

7) 保護具管理を担当する割合は全体で低く、免許資格別差異はみられなかった。

8) 職場巡視関連業務について免許資格別担当割合を表7-7に示した。保健婦の担当割合が他の2資格者のそれより高かった。関連業務のうち、特に「定期的巡視」の担当割合が高かった。

9) THP関連業務について、免許資格別担当割合を表7-8に示した。健康測定の担当割合は3資格別に差異は見られなかった。「運動指導」は看護婦の担当が、「心理相談」は保健婦の担当が高かった。「保健指導」と「栄養相談」は看護婦および保健婦の担当が高かった。いずれの関連業務

においても准看護婦担当割合はきわめて低かった。

- 10) 環境測定および環境改善関連業務の担当割合は全体として低く、免許資格別差異は見られなかった。
- 11) 保健統計関連業務の免許資格別担当割合を表7-9に示した。以下のような所見が見られた。
 - a. 「特定項目統計」の担当割合には免許資格による差異は見られなかった。
 - b. 「官庁届出」統計および「業務評価」統計の担当割合は、准看護婦および看護婦に比べて、保健婦の割合が高かった。
- 12) 安全衛生委員会専門部会への出席について免許資格別出席割合を表7-10に示した。准看護婦および看護婦の出席割合に比べて保健婦のそれは高かった。

3. 年齢階級別担当業務

- 1) 健康診断関連業務について年代別担当割合を表8-1に示した。以下のような所見が見られた。
 - a. 健康診断の「実施」については年代別差異は見られなかった。
 - b. 健康診断の「計画」については30歳代の担当割合が他の年代のそれに比べて高く、細項目の「担当者への依頼」が特に高かった。
 - c. 「事後処理」については、30歳代および40歳代の担当割合が他の年代のそれに比べて高く、細項目の「要指導者指導」と「結果集計」とが特に高かった。
- 2) 健康教育関連業務について、年代別担当割合を表8-2に示した。以下のような所見が見られた。
 - a. 「計画」、「実施」、「評価」のいずれの業務においても50歳代の担当割合は低かった。
 - b. 「評価」の業務は20歳代の担当割合が低かった。
- 3) 健康相談関連業務について年代別担当割合を表8-3に示した。以下のような所見が見られた。
 - a. 「定期的」開催の健康相談は20歳代、30歳代の担当割合は50%を超えていた。
 - b. 「随時」に行われる健康相談は20歳代、30歳代、40歳代共に60%の担当割合を超えていた。
 - c. 50歳代の担当割合は低かった。
- 4) 応急処置について年代別担当割合を表8-4に示した。20、30、40歳代では50%以上の担当割合

であるが、50歳代では担当割合が低かった。

- 5) 診療介助について年代別担当割合を表8-5に示した。細項目の「受付」、「処置」、「カルテ整理」および「薬剤投与」は20歳代および50歳代の担当割合が高かった。また、細項目の「点数記入」と「保険請求」は50歳代の担当割合が高かった。
- 6) 要療養者管理について年代別担当割合を表8-6に示した。以下のような所見が見られた。
 - a. 20歳代の最多担当は「カード作成」、最小担当は「医師連絡」であった。
 - b. 30歳代の最多担当は「管理者連絡」、最小担当は「療養指導」であった。
 - c. 40歳代の最多担当は「管理者連絡」、最小担当は「療養指導」であった。
 - d. 50歳代の最多担当は「カード保管」、最小担当は「療養指導」であった。
- 7) 保護具管理は担当割合は低い、特に50歳代の担当は低かった。
- 8) 職場巡視について年代別担当割合を表8-7に示した。「定期的巡視」は30歳代および40歳代の担当割合が高かった。
- 9) THP関連業務について年代別担当割合を表8-8に示した。以下のような所見が見られた。
 - a. 「健康測定」の担当割合には年代差はなかった。
 - b. 「運動指導」、「保健指導」、「心理相談」、「栄養相談」は共に30歳代と40歳代の担当割合が高かった。
- 10) 環境測定・環境改善関連業務は両業務共に担当割合は全体として低く、年代別差異も見られなかった。
- 11) 保健統計関連業務について年代別担当割合を表8-9に示した。以下のような所見が見られた。
 - a. 50歳代は、いずれの統計業務も担当割合が低かった。
 - b. 「特定項目」統計業務のうち、「資料作成」は20歳代の担当割合が高かった。
- 12) 安全衛生委員会専門部会への年代別出席割合を表8-10に示した。30歳代および40歳代の出席割合が高かった。

4. 事業所規模別担当業務

- 1) 健康診断関連業務について従業員数別に業務担

- 当割合を表9-1に示した。以下のような所見が見られた。
- a. 従業員数300~1,000人未満の事業所における担当割合は他の規模事業所におけるそれよりも高かった。それは「計画」、「実施」、「事後処理」共に見られた。
 - b. 300人未満事業所や、1,000人以上事業所での担当割合が低いのは、看護職以外の人（事務職もしくは外部検診業者）が検診をおこなっているのではないかと推測された。
- 2) 健康教育関連業務について従業員数別に業務担当割合を表9-2に示した。従業員数300~1,000未満の事業所では、「計画」、「実施」の業務を担当する割合が高かった。
 - 3) 健康相談関連業務について、従業員数別に業務担当割合を表9-3に示した。以下のような所見が見られた。
 - a. 「定期的」に健康相談を担当する割合は、従業員数300人以上の事業所で比較的高かった。しかし、その割合は50%以下であった。
 - b. 従業員数300人未満の事業所では、「定期」相談の担当割合が低く、「随時」相談の担当割合が高かった。
 - 4) 応急処置について、従業員数別に業務担当割合を表9-4に示した。300~1,000人未満の事業所では応急処置に対する担当割合が高かった。
 - 5) 診療介助について、従業員数別に業務担当割合を表9-5に示した。
 - a. 従業員数300人以上の事業所での担当割合は高かった。
 - b. 業務の細項目別にみると、最多業務は、300人未満事業所では「受付」、「検査」、「処置」、「カルテ整理」、「薬剤投与」であり、1,000人以上では「処置」、「薬剤投与」であった。
 - c. いずれの規模の事業所でも担当割合が最も低い細項目業務は「点数記入」および「保険請求」であった。
 - 6) 要療養者管理について従業員数別に業務担当割合を表9-6に示した。従業員数300~1,000人未満事業所では要療養者管理の担当割合が高かった。その業務内容を細項目でみると、「医師連絡」および「管理者連絡」であった。
 - 7) 保護具管理について、従業員数300~1,000人未満事業所では、細項目の「保護具使用指導」の担当割合が比較的高かった。
 - 8) 職場巡視について、従業員数別に担当割合を表9-7に示した。従業員数300人以上の事業所では巡視担当割合が高かった。これを細項目でみると、300~1,000人未満事業所では「必要時巡視」が、1,000人以上事業所では「定期的巡視」が高い担当割合であった。
 - 9) THP関連業務について、従業員数別に担当割合を表9-8に示した。以下のような所見が見られた。
 - a. 「健康測定」は従業員数が大となるほど担当割合が高くなる傾向が見られた。
 - b. 「運動指導」は300人未満事業所で担当割合が高かった。
 - c. 「保健指導」、「心理相談」、「栄養相談」は従業員数規模別に差はなかった。
 - 10) 環境測定・環境改善関連業務の担当割合は低く、事業所規模別の差異は見られなかった。
 - 11) 保健統計業務について事業所規模別に業務担当割合を表9-9に示した。以下のような所見が見られた。
 - a. 「官庁届出」統計は、従業員300~1,000人未満の事業所では担当割合が高かった。
 - b. 「特定項目統計」は、従業員300~1,000人未満の事業所では担当割合が比較的高かった。
 - c. 「業務評価」は、従業員300~1,000人未満の事業所では担当割合が比較的高かった。
 - 12) 安全衛生委員会専門部会出席について、事業所規模別に出席割合を表9-10に示した。従業員数300~1,000人未満の事業所では出席割合が高かった。
- ## 5. 産業医の専属・嘱託別担当業務
- 1) 健康診断関連業務について、産業医の専属・嘱託別に業務担当割合を表10-1に示した。専属産業医のいる事業所に比べて、嘱託産業医事業所では、計画および事後処理業務の担当割合が高かった。
 - 2) 健康教育業務について、産業医の専属・嘱託別に業務担当割合を表10-2に示した。産業医専属・嘱託別に業務担当割合に差異はなかった。

- 3) 健康相談関連業務について、産業医の専属・嘱託別に業務担当割合を表10-3に示した。産業医専属・嘱託別担当割合に差異はなかった。
- 4) 応急処置について、産業医の専属・嘱託別に業務担当割合を表10-4に示した。産業医専属・嘱託別に業務担当割合に差異はなかった。
- 5) 診療介助について、産業医専属・嘱託別に業務担当割合を表10-5に示した。以下のような所見が見られた。
 - a. 専属産業医のいる事業所では、診療介助業務の担当割合が高く、細項目では、「受付」、「処置」、「検査」および「薬剤投与」の担当割合が高かった。
 - b. 嘱託産業医のいる事業所では、業務担当割合が低く、その中で最高担当業務は「受付」であった。
- 6) 要療養者管理業務について、産業医専属・嘱託別に業務担当割合を表10-6に示した。業務担当割合は産業医専属・嘱託別差異はなかった。
- 7) 保護具管理業務の担当割合には産業医専属・嘱託別差異はなかった。
- 8) 職場巡視の担当割合を産業医専属・嘱託別に表10-7に示した。産業医専属・嘱託別に担当割合は差がないが、細項目別にみると、専属産業医のいる事業所では「同行巡視」が、嘱託産業医のいる事業所では「単独巡視」が高い割合となっていた。
- 9) THP 関連業務の担当割合を産業医専属・嘱託別に、表10-8に示した。以下のような所見がみられた。
 - a. 「健康測定」、「保健指導」、「心理相談」、「栄養相談」では産業医専属・嘱託別差異はなかった。
 - b. 「運動指導」では、専属産業医のいる事業所に比べて、嘱託産業医のいる事業所の担当割合がやや高い傾向にある。
- 10) 環境測定・環境改善関連業務について産業医専属・嘱託別差異は見られなかった。
- 11) 保健統計業務について、産業医専属・嘱託別差異はみられなかった。
- 12) 安全衛生委員会専門部会出席について、産業医の専属・嘱託別に出席割合を表10-9に示した。

専属産業医事業所に比べて、嘱託産業医事業所では出席割合が高かった。

6. 研修参加実態

表11-1に示したように、研修参加については、希望をだせば参加できる条件にある者の割合は約80%であった。しかし、その大部分は表11-2に示したように年間「1~3回」の出席であった。この限られた回数参加で、いかに効率よく研修内容を提供するかが企画者側にかかっている。また、同時に、受講者側も、自己業務向上につながる研修内容が提供されるプログラムを選択する目を高めておく必要がある。

7. 能力を高めたい分野

表12に示したように、最多分野は「健康教育技術」であった。しかし、担当業務実態では健康教育全体としてみても50%以下の担当であり、その担当の主たるものは計画であった。したがって、要望されている健康教育技術のどの領域を想定したものであるかを検討しなければならない。

「相談・面接技術」に51.9%、「疾病の医学的知識」に50.5%が要望されていた。これと業務実態の担当健康相談（「随時」）の50数%とを組み合わせると、「随時に対象から求められる疾病に関する質問にうまく答えられるような知識を手中に持っていたい」という希望が伺えた。したがって、この数字を相談技術の学習と早合点してはいけない。

IV 考 察

産業保健活動を支える専門技術者として、労働安全衛生法においては、衛生管理者（法第12条）、産業医（法第13条）、作業主任者（法第14条）を定めている。また、作業環境測定法第5条では作業環境測定士の身分資格を定めている。これらの専門技術者が中心となって、いわゆる労働衛生3管理が進められている。しかし、健康管理の分野においては、保健婦助産婦看護婦法により身分資格が定められている保健婦、看護婦、准看護婦の参加により業務が行われているのが実態である。平成8年の労働安全衛生法の改正では、第66条の5において、健康診断の結果所見を有する労働者に対して、医師、保健婦または保健士による保健指導を行わせることが事業者の努力義務であることが示された。

それよりさかのぼって、昭和63年の同法改正では、第69条においていわゆる THP が事業者の努力義務とされ、それに基づく第70条の2における指針の内容として産業医、運動指導担当者、運動実践担当者、心理相談担当者、産業栄養指導担当者、産業保健指導担当者の業務分担内容が定められている。

以上のように、健康管理領域に限ってみてもその業務遂行は産業医のみでなし得るものでなく、その他の専門技術者との協働作業となる。したがって、この領域の活動水準は産業保健チーム・メンバーそれぞれの職能と作業課題達成度にかかっている。このような立場からすれば、産業保健にかかわる全メンバーを対象として調査がなされなければならない。

看護職者に限っておこなった本報調査を要約すると次の3点となる。すなわち、

- 1) 健康診断関連業務、健康相談、応急処置、診療介助、職場巡視、THPの保健指導などの担当割合が高かった。
- 2) これら業務の担当割合には免許資格および年齢階層による差異が大きかった。
- 3) これら業務担当割合への対象事業所規模による差異はわずかに見られるが、産業医の専属・嘱託別差異はほとんど見られなかった。

産業看護職の担当する業務の実態は1970年に坂本らにより調査されている⁵⁾。それによると、産業看護職者の主業務として、健康診断業務調整、身体計測、検尿、採血、予防接種調整、家庭訪問による保健指導が50%以上の担当割合となっていた。それ以後30年を経た本報の成績をみるとかなりの変化がみられた。この間に生じた産業保健課題の変遷、それに対応した産業保健活動内容の変化がこのような担当業務変化となったものと思われる。

また、1970年調査では産業医の担当する業務もあわせて調査されている。それによると前記の産業看護職主業務における産業医の担当は低率であることが示されていた。当時は産業医が長期の健康管理計画・健康診断・慢性疾患管理・予防接種・健康相談・健康教育・心理テスト等の企画を主として担当していた。これらの企画業務については成績の項で示したように、今日では保健婦の担当する割合が高くなっている。

磯野⁶⁾は関東地方の従業員1,000人未満の事業所に勤務する看護職59名の調査を行っている。その成績

では、多くの者が診療関連業務に関与し、保健指導と医師不在時投薬に不満を持っていた。また、衛生教育と衛生委員会の出席が低かった。これらの実態は本報調査において示されたものと共通していた。一方、上田らが大阪府の事業所における保健婦・看護婦を対象とした調査を行い、健康診断企画のかかわりが高い成績を報告している⁷⁾。したがって、かつては産業医の主業務とされていた領域への看護職者の進出がなされているものと思われる。

本報調査において、産業看護職者が将来能力を高めたい分野として挙げているのを見ると、50%以上の対象が望んでいるのは、「疾病の医学知識」、「相談・面接技術」、「健康教育技術」であった。これと同様に、看護職が今後とくに力を入れたい業務を調査した上田ら⁷⁾の成績では、「保健指導」、「生活習慣病管理」、「健康相談」、「健康づくり」、「メンタル・ヘルス」、「健康教育」が上位をしめたとしていた。したがって、その志向するところは本報の成績と近似しているとみられよう。

これに対して上田らは、これら分野に関する看護職者の自己研鑽ならびに専門的研修の必要性を述べている。これに対して日本産業衛生学会産業看護部会では、1979年の同学会教育資料委員会提案の産業看護教育カリキュラムに基づいて継続教育システムを構築し、1995年に承認されている⁸⁾。それは講義270時間、研究60時間であり、教育内容としては産業保健活動の全領域を含むものとなっている。その修了者には日本産業衛生学会が、産業看護実践者として保証するため、「産業看護師登録」を実施する運びと成った^{9), 10)}。

このように日本産業衛生学会の産業看護職継続教育システムは産業看護活動の専門的実践者の能力向上をはかり、身分資格上の向上をもたらす動きとして注目に値しよう。しかし、受講時間数からみても現任教育としては受講者に自ずと制限が加わり、登録者が産業現場のポストを満たし、現業を担うまでには相当の歳月を要することになる。

本報調査対象者が能力を高めたいと望んでいる分野、および上田らの調査対象者が今後力を入れたい業務として望んでいた分野は学会の継続教育システムの包含内容より狭い。しかし、現在の業務実態と対比すると、現行の産業保健業務の質的向上を期待し得る現実的なものと判断できる。

したがって、指導的立場にある産業看護職者の側からみてかくあるべきとし、それにより身分資格の向上が確保される教育システム内容のミニチュアをローカルな事業とするのではなく、現実業務に直結して寄与できるような要望内容を系統的に教育企画していく必要もあろう。このことが、産業保健活動対象者の側の期待を満たし、産業看護活動への支持を得ていく1つの方途になろう。すなわち、日本産業衛生学会産業看護部会がおこなっている広範囲高水準の内容を限定小人数の産業看護者対象におこなう教育企画と現実業務に直結した内容をローカルレベルでおこなう教育企画とを並列させていく必要がある。

謝 辞

本報の産業看護業務実態調査は三重産業保健推進センターの事業として行ったものである。ここに厚く感謝致します。

本研究の一部は、第59回日本公衆衛生学会総会で発表した。

文 献

- 1) 奥井幸子：産業看護の現状と展望，日本産業衛生学会・産業看護講座，上巻P.78-88，篠原出版，東京，平成3年
- 2) Felton, J. : The genesis of American occupational health nursing, Part 1. Occupational Health Nursing, 33, 615-621, 1985.
- 3) 佐藤直子：米国の産業看護婦の役割の変遷と日本の産業看護婦の役割発展の方向，産業衛生学会誌，39, 61-65, 1997.
- 4) 日本産業衛生学会・教育資料委員会：産業看護の定義・産業看護職の役割，産業医学，32(1)，53-56, 1990.
- 5) Sakamoto, H., T. Yokoyama, and H. Iida : The role of industrial nurse in industrial health care, Proceeding of the Congress of 5th Asian Occupation.
- 6) 磯野富美子：従業員1,000人未満の事業所における産業看護職の業務実態と現状認識，産業衛生学雑誌，39, 203-208, 1997.
- 7) 上田美代子，他：大阪府下における事業場で働く保健婦・看護婦の実態に関する調査，大阪産業保健推進センター，1999.
- 8) 日本産業衛生学会：産業看護職卒後教育システム，産業衛生学雑誌，38(1)，A13-17, 1996.
- 9) 日本産業衛生学会：産業看護講座の修了者に対する理事長名登録証発行について，産業衛生学雑誌，40(3)，A57-58, 1998.
- 10) 日本産業衛生学会・平成10年度第1回産業看護部会幹事会議事録：産業看護師登録手続きについて，産業衛生学雑誌，40(5)，A111-113, 1998.

表1 在職看護職者予備調査

従業員数	県内事業場数	在職看護職調査依頼			在職看護職者把握数	
		依頼数	回答数	回答率	保健婦	看護(准)婦
50-299	1782	3	3	100.0	1	16
300-999	148	20	18	90.0	5	14
1000-	25	19	19	100.0	12	66
計	1955	42	40	95.0	18	96

表3 業務内容

<p>1 健康診断</p> <p>イ 計画</p> <p>1) 日程調整</p> <p>2) 対象者名簿作成</p> <p>3) 職場通知</p> <p>4) 担当者への依頼</p> <p>ロ 実施</p> <p>1) 受付</p> <p>2) 問診</p> <p>3) 測定</p> <p>4) 採血</p> <p>5) 検査</p> <p>ハ 事後処理</p> <p>1) 結果の本人通知</p> <p>2) 要指導者指導</p> <p>3) 結果集計</p> <p>4) 報告事務</p> <p>2 健康教育</p> <p>イ 計画</p> <p>1) 対象者選定</p> <p>2) 教育テーマ決定</p> <p>3) 教育内容決定</p> <p>4) 教育方法決定</p> <p>5) 講師選定</p> <p>6) 講師依頼</p> <p>ロ 実施</p> <p>1) 会場設営</p> <p>2) 受付</p> <p>3) 司会</p> <p>4) 講師接待</p> <p>5) 自ら講師</p> <p>ハ 評価</p> <p>1) 評価方法決定</p> <p>2) 評価実施</p> <p>3) 結果集計</p> <p>4) 報告</p>	<p>3 健康相談</p> <p>イ 定期的に行う</p> <p>ロ 随時</p> <p>4 応急処置</p> <p>5 診療介助</p> <p>イ 受付</p> <p>ロ 検査</p> <p>ハ 処置</p> <p>ニ カルテ整理</p> <p>ホ 薬剤投与</p> <p>ヘ 保険点数記入</p> <p>ト 保険請求</p> <p>6 要指導者管理</p> <p>イ 管理カード作成</p> <p>ロ 管理カードの保管</p> <p>ハ 療養指導</p> <p>1) 定期</p> <p>2) 不定期</p> <p>ニ 医師連絡</p> <p>ホ 職場管理者連絡調整</p> <p>7 保護具管理</p> <p>イ 保護具が必要な職場選定</p> <p>ロ 保護具種選定</p> <p>ハ 保護具の点検・整備</p> <p>ニ 保護具の使用指導</p> <p>8 職場巡視(職場訪問)</p> <p>イ 定期的</p> <p>ロ 必要時のみ</p> <p>ハ 他職者と同行</p> <p>ニ 単独で</p> <p>ホ 巡視記録</p> <p>ヘ 巡視結果報告</p>	<p>9 THP</p> <p>イ 健康測定</p> <p>1) 問診</p> <p>2) 生活状況調査</p> <p>3) 計測</p> <p>4) 心電図等検査</p> <p>5) 採血</p> <p>6) 運動機能検査</p> <p>7) 介助</p> <p>ロ 運動指導</p> <p>ハ 保健指導</p> <p>ニ 心理相談</p> <p>ホ 栄養指導</p> <p>10 環境測定</p> <p>イ 企画</p> <p>ロ 職場連絡</p> <p>ハ 実施 ()</p> <p>ニ 測定記録</p> <p>ホ 測定結果集計</p> <p>ヘ コメント</p> <p>11 環境改善</p> <p>イ 案作成</p> <p>ロ 現場と打ち合わせ</p> <p>ハ 技術職と打ち合わせ</p> <p>ニ 改善後測定</p> <p>ホ 改善評価</p> <p>ヘ 報告</p> <p>12 保健統計作成</p> <p>イ 官庁届出</p> <p>1) 資料作成</p> <p>2) 送付事務</p> <p>3) 保存</p> <p>ロ 特定項目統計</p> <p>1) 項目設定</p> <p>2) 資料作成</p> <p>3) 解析</p> <p>ハ 業務評価</p>
--	---	---

表2 調査対象者に関する
フェスシート質問事項

1. 年齢
2. 現在の職場での勤務年数
3. 免許の種類
4. 衛生管理者資格の有無
5. 雇用主
6. 業務対象従業員数
7. 同職場に従事する看護職の人数
8. 産業医の専属可否
9. 有害業務の有無

表4 能力を高めたい分野

疾病に関する医学的知識
相談・面接技術
統計技法
作業環境に関する知識
健康教育技術
環境測定技術
労働安全衛生に関する法規
情報処理(コンピューターを含む)

表5 担当業務の概要

業務大分類	該当大分類業務中	
	細分類中最大担当割合	細分類中最小担当割合
健康診断	63.6	40.3
健康教育	37.7	18.2
健康相談	57.2	40.3
応急処置	52.0	—
診療介助	59.7	22.1
要療養者管理	36.4	15.6
保護具管理	14.3	9.1
職場巡視	45.5	19.5
T H P	45.5	10.4
環境測定	6.2	3.9
環境改善	6.2	1.3
保健統計作成	40.3	14.3

表6-1 対象全員の健康診断担当割合(%)

	主体	補助	合計
計			
日程調整	37.7	7.8	45.5
名簿作成	37.7	6.5	44.2
職場通知	40.3	7.8	48.1
担当依頼	37.7	9.1	46.8
実施			
受付	27.3	23.4	50.7
問診	40.0	11.7	51.7
測定	31.2	10.4	41.6
採血	27.3	13.0	40.3
検査	29.9	11.7	41.6
事後処理			
結果の本人通知	53.2	9.1	62.3
要指導者指導	53.2	10.4	63.6
結果集計	48.1	10.4	58.5
報告事務	46.8	10.4	57.2

表6-2 対象全員の診療介助担当割合(%)

	主体	補助	合計
受付	45.4	14.3	59.7
検査	44.2	11.7	55.9
処置	49.3	10.4	59.7
カルテ整理	46.8	6.5	53.3
薬剤投与	41.6	14.3	55.9
点数記入	16.9	5.2	22.1
保険請求	19.5	3.9	23.4

表6-4 対象全員の応急処置
担当割合(%)

主体	補助	合計
37.7	14.3	52.0

表6-3 対象全員の健康相談担当割合(%)

	主体	補助	合計
定期的開催	20.8	19.5	40.3
随時開催	44.2	13.0	57.2

表6-5 対象全員の要療養者管理担当割合(%)

	主体	補助	合計
カード作成	27.3	9.1	36.4
カード保管	22.1	7.8	29.9
療養指導			
定期	11.7	3.9	15.6
不定期	15.6	6.5	22.1
医師連絡	22.1	6.5	28.6
管理者連絡	32.5	2.6	35.1

表6-6 対象全員のTHP担当割合(%)

	主 体	補 助	合 計
健 康 測 定			
問 診	18.2	7.8	26.0
生活状況調査	16.9	9.1	26.0
計 測	13.0	6.5	19.5
心電図等検査	11.7	9.1	20.8
採 血	10.4	7.8	18.2
運動機能検査	6.5	9.1	15.6
介 助	3.9	6.5	10.4
そ の 他	0.0	0.0	0.0
運 動 指 導	15.6	10.4	26.0
保 健 指 導	39.0	6.5	45.5
心 理 相 談	14.3	11.7	26.0
栄 養 指 導	16.3	24.7	41.0

表7-1 免許資格別健康診断担当割合(%)

	准看護婦(17人)			看護婦(42人)			保健婦(18人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
計 画									
日 程 調 整	35.3	5.9	41.2	28.6	7.1	35.7	61.1	11.1	72.2
対象者名簿作成	35.3	5.9	41.2	31.0	7.1	38.1	55.6	5.6	61.2
職 場 通 知	29.4	17.6	47.0	35.7	4.8	40.5	61.1	5.6	66.7
担当者への依頼	29.4	11.8	41.2	31.0	7.0	38.0	61.1	11.1	72.2
実 施									
受 付	17.6	35.3	52.9	35.7	16.7	52.4	16.7	27.8	44.5
問 診	23.5	17.6	41.1	38.1	14.5	52.6	55.6	0.0	55.6
測 定	35.3	0.0	35.3	35.7	11.9	47.6	16.7	16.7	33.4
採 血	23.5	5.9	29.4	33.3	16.7	50.0	16.7	11.1	27.8
検 査	29.4	5.9	35.3	31.0	14.5	45.5	27.8	11.1	38.9
事 後 処 理									
結果の本人通知	47.1	11.8	58.9	47.6	9.5	57.1	72.2	5.6	77.8
要指導者指導	35.3	17.6	52.9	45.2	9.5	54.7	88.9	5.6	94.5
結 果 集 計	35.3	5.9	41.2	42.9	11.9	54.8	72.2	11.1	83.3
報 告 事 務	29.4	11.8	41.2	42.9	9.5	52.4	72.2	11.1	83.3

表7-3 免許資格別健康相談担当割合(%)

	准看護婦(17人)			看護婦(42人)			保健婦(18人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
定期的開催	11.8	11.8	23.6	19.0	19.0	38.0	33.3	27.8	61.1
随時開催	41.2	11.6	52.8	42.9	16.7	59.6	50.0	5.6	55.6

表7-4 免許資格別応急処置担当割合(%)

准看護婦(17人)			看護婦(42人)			保健婦(18人)		
主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
41.2	5.9	47.1	35.7	9.5	45.2	38.9	33.3	72.2

表7-2 免許資格別健康教育担当割合(%)

	准看護婦(17人)			看護婦(42人)			保健婦(18人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
計 画									
対象者選定	23.5	5.9	29.4	14.3	7.1	21.4	44.4	16.7	61.1
テーマ決定	23.5	0.0	23.5	14.3	9.5	23.8	55.6	22.2	77.8
教育内容決定	23.5	5.9	29.4	14.3	9.5	23.8	61.1	16.7	77.8
教育方法決定	5.9	17.6	23.5	14.3	9.5	23.8	55.6	22.2	77.8
講師選定	5.9	17.6	23.5	14.3	7.1	21.4	27.8	27.8	55.6
講師依頼	5.9	11.8	17.7	11.9	7.1	19.0	16.7	33.3	50.0
実 施									
会場設営	29.4	0.0	29.4	14.3	7.1	21.4	33.3	27.8	61.1
受付	23.5	5.9	29.4	7.1	9.5	16.6	22.2	27.8	50.0
司 会	0.0	11.8	11.8	4.8	9.5	14.3	11.1	27.8	38.9
講師接待	0.0	17.6	17.6	7.1	11.9	19.0	11.1	33.3	44.4
自ら講師	0.0	0.0	0.0	9.5	7.1	16.6	55.6	22.2	77.8
評 価									
評価方法決定	5.9	5.9	11.8	2.4	7.1	9.5	22.2	22.2	44.4
評価実施	0.0	11.8	11.8	4.8	4.8	9.6	33.3	16.7	50.0
結果集計	5.9	11.8	17.7	0.0	7.1	7.1	33.3	16.7	50.0
報 告	11.8	5.9	17.7	2.4	7.1	9.5	27.8	16.7	44.5

表7-5 免許資格別診療介助担当割合(%)

	准看護婦(17人)			看護婦(42人)			保健婦(18人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
受 付	70.6	17.6	88.2	40.5	7.1	47.6	33.3	27.8	61.1
検 査	58.8	17.6	76.4	40.5	7.1	47.6	38.9	16.7	55.6
処 置	58.8	23.5	82.3	50.0	4.8	54.8	38.9	11.1	50.0
カルテ整理	76.5	11.8	88.3	40.5	4.8	45.3	33.3	5.6	38.9
薬剤投与	52.9	23.5	76.4	40.5	9.5	50.0	33.3	16.7	50.0
保険点数記入	47.1	11.8	58.9	7.1	4.8	11.9	11.1	0.0	11.1
保険請求	58.8	5.9	64.7	7.1	4.8	11.9	11.1	0.0	11.1

表7-6 免許資格別要療養者管理担当割合(%)

	准看護婦(17人)			看護婦(42人)			保健婦(18人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
カード作成	23.5	11.8	35.3	19.0	7.1	26.1	50.0	11.1	61.1
カードの保管	17.6	5.9	23.5	14.3	7.1	21.4	44.4	11.1	55.5
療 養 指 導									
定 期	5.9	0.0	5.9	11.9	7.1	19.0	16.7	0.0	16.7
不 定 期	17.6	5.9	23.5	11.9	4.7	16.6	22.2	11.1	33.3
医師連絡	23.5	5.9	29.4	19.0	2.4	21.4	27.8	16.7	44.5
管理者連絡	23.5	5.9	29.4	23.6	0.0	23.6	61.1	5.6	66.7

表7-7 免許資格別職場巡視担当割合(%)

	准看護婦(17人)			看護婦(42人)			保健婦(18人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
定期的巡視	11.8	29.4	41.2	23.8	7.1	30.9	72.2	11.1	83.3
必要時巡視	17.6	11.8	29.4	19.0	0.0	19.0	0.0	11.1	11.1
他職者と同行	11.8	23.5	35.3	14.2	4.8	19.0	55.6	22.2	77.8
単独で	5.9	5.9	11.8	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3
巡視記録	29.4	5.9	35.3	14.3	11.9	26.2	61.1	16.7	77.8
巡視結果報告	17.6	11.8	29.4	11.9	7.1	19.0	55.6	16.7	72.3

表7-8 免許資格別THP担当割合(%)

	准看護婦(17人)			看護婦(42人)			保健婦(18人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
健康測定									
問診	17.6	0.0	17.6	16.7	11.9	28.6	22.2	5.6	27.8
生活状況調査	5.9	0.0	5.9	16.7	14.3	31.0	27.8	5.6	33.4
計測	11.8	0.0	11.8	14.3	9.5	23.8	11.1	5.6	16.7
心電図等検査	5.9	5.9	11.8	14.3	11.9	26.2	11.1	5.6	16.7
採血	5.9	0.0	5.9	11.9	11.9	23.8	11.1	5.6	16.7
運動機能検査	5.9	0.0	5.9	9.5	9.5	19.0	0.0	16.7	16.7
介助	5.9	0.0	5.9	4.8	9.5	14.3	0.0	5.6	5.6
運動指導	11.8	0.0	11.8	14.3	19.0	33.3	22.2	0.0	22.2
保健指導	5.9	5.9	11.8	40.5	9.5	50.0	66.7	0.0	66.7
心理相談	5.9	0.0	5.9	11.9	11.9	23.8	27.8	22.2	50.0
栄養指導	0.0	11.8	11.8	19.0	28.6	47.6	27.8	27.8	55.6

表7-9 免許資格別保健統計担当割合(%)

	准看護婦(17人)			看護婦(42人)			保健婦(18人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
官庁届出									
資料作成	29.4	5.9	35.3	19.0	4.8	23.8	66.7	16.7	83.4
送付事務	29.4	0.0	29.4	16.7	4.8	21.5	61.2	11.1	72.3
保存	35.3	5.9	41.2	16.7	4.8	21.5	61.2	11.1	72.3
特定項目統計									
項目設定	29.4	0.0	29.4	4.8	2.4	7.2	22.2	0.0	22.2
資料作成	23.5	0.0	23.5	2.4	11.9	14.3	33.3	0.0	33.3
解析	11.8	5.9	17.7	0.0	7.1	7.1	27.8	0.0	27.8
業務評価	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	22.2	11.1	33.3

表7-10 免許資格別安全衛生委員会出席割合(%)

	准看護婦	看護婦	保健婦
出席する	23.5	21.4	61.1
出席しない	64.7	69.0	38.9

表 8 - 1 年齢階級別健康診断担当割合(%)

	20代(10人)			30代(12人)			40代(22人)			50代(33人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
計 画												
日程調整	40.0	10.0	50.0	50.0	16.7	66.7	50.0	9.1	59.1	24.2	3.0	27.2
対象者名簿作成	50.0	0.0	50.0	41.7	16.7	58.4	50.0	9.1	59.1	21.2	6.1	27.3
職場通知	50.0	0.0	50.0	66.7	0.0	66.7	45.5	9.1	54.6	24.2	12.1	36.3
担当者への依頼	30.0	20.0	50.0	58.3	16.7	75.0	54.5	4.5	59.0	21.2	6.0	27.3
実 施												
受付	30.0	20.0	50.0	33.3	16.7	50.0	31.8	27.3	59.1	21.2	24.2	45.4
問診	60.0	0.0	60.0	25.0	25.0	50.0	54.5	13.6	68.1	27.3	9.1	36.4
測定	20.0	20.0	40.0	8.3	16.7	25.0	27.3	9.1	36.4	45.1	6.1	51.2
採血	10.0	20.0	30.0	8.3	16.7	25.0	27.3	13.6	40.9	39.4	9.1	48.5
検査	20.0	10.0	30.0	16.7	16.7	33.4	27.3	9.1	36.4	36.4	12.1	48.5
事 後 処 理												
結果の本人通知	50.0	0.0	50.0	66.7	8.3	75.0	72.7	9.1	81.8	36.4	12.1	48.5
要指導者指導	40.0	20.0	60.0	75.0	16.7	91.7	86.2	4.5	90.7	39.4	9.1	48.5
結果集計	40.0	10.0	50.0	58.3	33.3	91.6	68.2	4.5	72.7	33.3	9.1	42.4
報告事務	30.0	10.0	40.0	58.3	25.0	83.3	68.2	0.0	68.2	33.3	12.1	45.4

表 8 - 2 年齢階級別健康教育担当割合(%)

	20代(10人)			30代(12人)			40代(22人)			50代(33人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
計 画												
対象者選定	20.0	20.0	40.0	16.7	25.0	41.7	31.8	9.1	40.9	18.2	3.0	21.2
教育テーマ決定	20.0	30.0	50.0	25.0	33.3	58.3	36.4	4.5	40.9	18.2	3.0	21.2
教育内容決定	20.0	20.0	40.0	25.0	33.3	58.3	40.9	4.5	45.4	15.2	6.1	21.3
教育方法決定	20.0	30.0	50.0	25.0	33.3	58.3	36.4	4.5	40.9	9.1	12.1	21.2
講師選定	20.0	10.0	30.0	8.3	33.3	41.6	22.7	18.2	40.9	9.1	9.1	18.2
講師依頼	10.0	10.0	20.0	0.0	41.7	41.7	22.7	18.2	40.9	6.1	6.1	12.2
実 施												
会場設営	30.0	0.0	30.0	8.3	25.0	33.3	27.3	18.2	45.5	21.2	3.0	24.2
受付	30.0	10.0	40.0	0.0	25.0	25.0	13.6	27.3	40.9	15.2	3.0	18.2
司会	10.0	20.0	30.0	0.0	25.0	25.0	9.1	18.2	27.3	3.0	6.1	9.1
講師接待	10.0	20.0	30.0	0.0	41.7	41.7	13.6	18.2	31.8	3.0	9.1	12.1
自ら講師	30.0	10.0	40.0	16.7	25.0	41.7	31.8	13.6	45.4	6.1	0.0	6.1
評 価												
評価方法決定	10.0	0.0	10.0	16.7	25.0	41.7	9.1	13.6	22.7	3.0	6.1	9.1
評価実施	10.0	0.0	10.0	16.7	8.1	24.8	22.7	4.5	27.2	0.0	9.1	9.1
結果集計	0.0	0.0	0.0	25.0	16.7	41.7	13.6	9.1	22.7	3.0	9.1	12.1
報告	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.4	18.2	9.1	27.3	6.1	6.1	12.2

表 8 - 3 年齢階級別健康相談担当割合(%)

	20代(10人)			30代(12人)			40代(22人)			50代(33人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
定期的開催	10.0	40.0	50.0	41.7	25.0	66.7	22.7	22.7	45.4	15.2	6.1	21.3
随時開催	30.0	40.0	70.0	58.3	8.3	66.6	54.5	18.2	72.7	36.4	3.0	39.4

表 8 - 4 年齢階級別応急処置担当割合(%)

20代(10人)			30代(12人)			40代(22人)			50代(33人)		
主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
50.0	0.0	50.0	41.7	16.7	58.4	40.9	22.7	63.6	27.3	12.1	39.4

表 8 - 5 年齢階級別診療介助担当割合(%)

	20代(10人)			30代(12人)			40代(22人)			50代(33人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
受付	30.0	40.0	70.0	41.7	16.7	58.4	40.9	9.1	50.0	54.5	9.1	63.6
検査	50.0	30.0	80.0	33.3	25.0	58.3	40.9	0.0	40.9	48.5	9.1	57.6
処置	60.0	20.0	80.0	41.7	16.7	58.4	36.4	0.0	36.4	57.6	12.1	69.7
カルテ整理	60.0	10.0	70.0	25.0	16.7	41.7	31.8	0.0	31.8	57.6	6.1	63.7
薬剤投与	60.0	20.0	80.0	33.3	25.0	58.3	31.8	0.0	31.8	45.5	18.2	63.7
保険点数記入	10.0	10.0	20.0	8.3	0.0	8.3	9.1	4.5	13.6	27.3	6.1	33.4
保険請求	10.0	10.0	20.0	8.3	0.0	8.3	9.1	4.5	13.6	33.3	3.0	36.3

表 8 - 6 年齢階級別要療養者管理担当割合(%)

	20代(10人)			30代(12人)			40代(22人)			50代(33人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
カード作成	50.0	10.0	60.0	16.7	25.0	41.7	31.8	4.5	36.3	18.2	6.1	24.3
カードの保管	40.0	10.0	50.0	16.7	25.0	41.7	22.7	4.5	27.2	18.2	3.0	21.2
療養指導												
定期	30.0	0.0	30.0	16.7	8.3	25.0	4.5	9.1	13.6	9.1	0.0	9.1
不定期	10.0	0.0	10.0	8.3	16.7	25.0	27.3	9.1	36.4	12.1	3.0	15.1
医師連絡	10.0	0.0	10.0	16.7	16.7	33.4	36.4	4.5	40.9	18.2	6.1	24.3
管理者連絡	20.0	0.0	20.0	50.0	0.0	50.0	45.5	9.1	54.6	18.2	3.0	21.2

表 8 - 7 年齢階級別職場巡視担当割合(%)

	20代(10人)			30代(12人)			40代(22人)			50代(33人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
定期的巡視	30.0	10.0	40.0	58.3	16.7	75.0	40.9	18.2	59.1	18.2	9.1	27.3
必要時巡視	10.0	0.0	10.0	16.7	0.0	16.7	18.2	9.1	27.3	12.1	6.1	18.2
他職者と同行	20.0	10.0	30.0	41.7	16.7	58.4	27.3	22.7	50.0	12.1	9.1	21.2
単独で	20.0	0.0	20.0	25.0	0.0	25.0	27.3	0.0	27.3	9.1	3.0	12.1
巡視記録	30.0	20.0	50.0	33.3	24.0	57.3	31.8	13.6	45.4	21.2	3.0	24.2
結果報告	30.0	10.0	40.0	41.7	16.7	58.4	22.7	13.6	36.3	15.2	6.1	21.3

表 8 - 8 年齢階級別THP担当割合(%)

	20代(10人)			30代(12人)			40代(22人)			50代(33人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
健康測定												
問診	10.0	10.0	20.0	16.7	16.7	33.4	18.2	4.5	22.7	21.2	6.1	27.3
生活状況調査	10.0	10.0	20.0	16.7	16.7	33.4	22.7	9.1	31.8	15.2	6.1	21.3
計測	10.0	10.0	20.0	8.3	8.3	16.6	13.6	4.5	18.1	15.2	6.1	21.3
心電図等検査	10.0	10.0	20.0	8.3	8.3	16.6	13.6	9.1	22.7	12.1	9.1	21.2
採血	10.0	10.0	20.0	8.3	8.3	16.6	9.1	9.1	18.2	12.1	6.1	18.2
運動機能検査	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	18.2
介助	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	4.5	4.5	9.0	6.1	9.1	15.2
運動指導	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	27.3	13.6	40.9	12.1	3.0	15.1
保健指導	20.0	0.0	20.0	58.3	16.7	75.0	59.1	4.5	63.6	24.2	6.1	30.3
心理相談	0.0	10.0	10.0	16.7	41.7	58.4	31.8	9.1	40.9	6.1	3.0	9.1
栄養指導	0.0	10.0	10.0	8.3	50.0	58.3	40.9	22.7	63.6	9.1	21.2	30.3

表 8 - 9 年齢階級別保健統計担当割合(%)

	20代(10人)			30代(12人)			40代(22人)			50代(33人)		
	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計	主体	補助	合計
官庁届出												
資料作成	30.0	20.0	50.0	41.7	8.3	50.0	36.4	13.6	50.0	27.3	0.0	27.3
送付事務	30.0	10.0	40.0	41.7	8.3	50.0	31.8	9.1	40.9	24.2	0.0	24.2
保存	20.0	10.0	30.0	41.7	8.3	50.0	36.4	9.1	45.5	27.3	3.0	30.3
特定項目統計												
項目設定	10.0	10.0	20.0	16.7	8.3	25.0	18.2	0.0	18.2	6.1	0.0	6.1
資料作成	20.0	20.0	40.0	8.3	16.7	25.0	22.7	4.5	27.2	9.1	0.0	9.1
解析	10.0	20.0	30.0	0.0	8.3	8.3	18.2	0.0	18.2	3.0	3.0	6.0
業務評価	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	18.2	4.5	22.7	0.0	3.0	3.0

表 8 - 10 年齢階級別安全衛生委員会出席割合(%)

	20代	30代	40代	50代
出席する	10.0	50.0	45.5	21.2
出席しない	80.0	50.0	45.5	69.7

表9-1 従業員数別健康診断担当割合(%)

	300未満(14人)			300~1000未満(11人)			1000以上(52人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
計 画									
日 程 調 整	28.6	14.3	42.9	81.8	18.2	100.0	30.8	3.8	34.6
対 象 者 名 簿 作 成	35.7	7.1	42.8	81.8	18.2	100.0	26.9	5.5	32.7
職 場 通 知	42.9	0.0	42.9	81.8	18.2	100.0	30.8	7.7	38.5
担 当 者 へ の 依 頼	35.7	7.1	42.8	72.7	27.3	100.0	30.8	5.8	36.6
実 施									
受 付	62.9	21.4	84.3	72.7	18.2	90.9	13.5	25.0	38.5
問 診	21.4	21.4	42.8	72.7	18.2	90.9	36.5	7.7	44.2
測 定	35.7	0.0	35.7	18.2	18.2	36.4	32.7	11.5	44.2
採 血	28.6	0.0	28.6	9.1	18.2	27.3	30.8	15.4	46.2
検 査	21.4	7.1	28.5	18.2	18.2	36.4	32.7	11.5	44.2
事 後 処 理									
結 果 の 本 人 通 知	50.0	0.0	50.0	81.8	18.2	100.0	48.1	9.6	57.7
要 指 導 者 指 導	50.0	0.0	50.0	81.8	18.2	100.0	48.1	11.5	59.6
結 果 集 計	50.0	7.1	57.1	81.8	18.2	100.0	40.4	21.2	61.6
報 告 事 務	42.9	7.1	50.0	81.8	9.1	90.9	40.4	11.5	51.9

表9-2 従業員数別健康教育担当割合(%)

	300未満(14人)			300~1000未満(11人)			1000以上(52人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
計 画									
対 象 者 選 定	14.3	0.0	14.3	36.4	18.2	54.6	21.2	11.5	32.7
教 育 テ ー マ 決 定	14.3	0.0	14.3	36.4	18.2	54.6	25.0	13.5	38.5
教 育 内 容 決 定	14.3	0.0	14.3	36.4	18.2	54.6	25.0	13.5	38.5
教 育 方 法 決 定	14.3	0.0	14.3	36.4	18.2	54.6	19.2	19.2	38.4
講 師 選 定	7.1	7.1	14.2	27.3	27.3	54.6	13.5	15.4	28.9
講 師 依 頼	7.1	7.1	14.2	36.4	18.2	54.6	5.8	17.3	23.1
実 施									
会 場 設 定	14.3	7.1	21.4	27.3	18.2	45.5	23.1	9.6	32.7
受 付	14.3	7.1	21.4	27.3	18.2	45.5	11.5	15.4	26.9
司 会	0.0	14.3	14.3	18.2	18.2	36.4	3.8	13.5	17.3
講 師 接 待	0.0	14.3	14.3	36.4	18.2	54.6	1.9	19.2	21.1
自 ら 講 師	7.1	7.1	14.2	27.3	0.0	27.3	19.2	11.5	30.7
評 価									
評 価 方 法 決 定	0.0	7.1	7.1	18.2	0.0	18.2	7.7	13.5	21.2
評 価 実 施	0.0	7.1	7.1	18.2	0.0	18.2	11.5	11.5	23.0
結 果 集 計	0.0	7.1	7.1	9.1	0.0	9.1	11.5	13.5	25.0
報 告	7.1	7.1	14.2	9.1	0.0	9.1	11.5	11.5	23.0

表9-3 従業員数別健康相談担当割合(%)

	300未満(14人)			300~1000未満(11人)			1000以上(52人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
定 期 的 開 催	21.4	0.0	21.4	9.1	36.4	45.5	23.1	19.2	42.3
随 時 開 催	50.0	7.1	57.1	90.9	0.0	90.9	32.7	17.3	50.0

表9-4 従業員数別応急処置担当割合(%)

300未満(14人)			300~1000未満(11人)			1000以上(52人)		
主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
42.9	7.1	50.0	72.7	9.1	81.8	26.9	17.3	44.2

表9-5 従業員数別診療介助担当割合(%)

	300未満(14人)			300~1000未満(11人)			1000以上(52人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
受 付	28.6	7.1	35.7	54.5	0.0	54.5	48.1	19.2	67.2
検 査	21.4	0.0	21.4	45.5	18.2	63.7	50.0	13.5	63.5
処 置	21.4	0.0	21.4	54.5	9.1	63.6	55.8	13.5	69.3
カルテ整理	21.4	0.0	21.4	54.5	9.1	63.6	50.0	7.7	57.7
薬剤投与	21.4	0.0	21.4	36.4	18.2	54.6	48.1	17.3	65.4
保険点数記入	14.3	0.0	14.3	18.2	9.1	27.3	17.3	5.8	23.1
保険請求	14.3	0.0	14.3	18.2	9.1	27.3	21.2	3.8	25.0

表9-6 従業員数別要療養者管理担当割合(%)

	300未満(14人)			300~1000未満(11人)			1000以上(52人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
管理カード作成	21.4	0.0	21.4	18.2	18.2	36.4	28.8	9.6	38.4
管理カードの保管	21.4	0.0	21.4	18.2	27.3	45.5	23.1	5.8	28.9
療 養 指 導									
定 期	7.3	0.0	7.3	9.1	9.1	18.2	13.5	3.8	17.3
不 定 期	14.3	0.0	14.3	18.2	18.2	36.4	15.4	5.8	21.2
医 師 連 絡	14.3	7.1	21.4	45.5	18.2	63.7	19.2	3.8	23.0
管 理 者 連 絡	14.3	7.1	21.4	54.5	9.1	63.6	30.8	1.9	32.7

表9-7 従業員数別職場巡視担当割合(%)

	300未満(14人)			300~1000未満(11人)			1000以上(52人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
定期的巡視	35.7	0.0	35.7	36.4	9.1	45.5	30.8	17.3	48.1
必要時巡視	21.4	0.0	21.4	45.5	18.2	63.7	5.8	3.8	9.6
他職者と同行	14.3	7.1	21.4	18.2	18.2	36.4	25.0	15.4	40.4
単 独 で	14.3	0.0	14.3	45.5	9.1	54.6	13.5	0.0	13.5
巡視記録	28.6	7.1	35.7	18.2	18.2	36.4	28.8	11.5	40.3
巡視結果報告	21.4	0.0	21.4	27.3	9.1	36.4	23.1	13.5	36.6

表9-8 従業員数別THP担当割合(%)

	300未満(14人)			300~1000未満(11人)			1000以上(52人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
健康測定									
問 診	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	26.9	9.6	36.5
生活状況調査	7.1	0.0	7.1	0.0	18.2	18.2	23.1	9.6	32.7
計 測	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	17.3	9.6	26.9
心電図等検査	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	17.3	11.5	28.8
採 血	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	11.5	26.9
運動機能検査	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.7	13.5	21.2
介 助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	9.6	15.4
運 動 指 導	21.4	21.4	42.8	0.0	18.2	18.2	17.3	5.8	23.1
保 健 指 導	42.9	7.1	50.0	36.4	18.2	54.6	38.5	3.8	42.3
心 理 相 談	7.1	14.3	21.4	27.3	9.1	36.4	13.5	11.5	25.0
栄 養 指 導	14.3	28.6	42.9	9.1	36.4	45.5	19.2	21.2	40.4

表9-9 従業員数別保健統計担当割合(%)

	300未満(14人)			300~1000未満(11人)			1000以上(52人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
官 庁 届 出									
資 料 作 成	35.7	0.0	35.7	45.5	27.3	72.8	28.8	5.8	34.6
送 付 事 務	35.7	0.0	35.7	45.5	9.1	54.6	25.0	5.8	30.8
保 存	35.7	0.0	35.7	45.5	18.2	63.7	26.9	5.8	32.7
特 定 項 目 統 計									
項 目 設 定	7.1	0.0	7.1	27.3	9.1	36.4	11.5	0.0	11.5
資 料 作 成	14.3	0.0	14.3	18.2	18.2	36.4	13.5	5.8	19.3
解 析	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	36.4	7.7	1.9	9.6
業 務 評 価	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	27.3	5.8	1.9	7.7

表9-10 従業員数別安全衛生委員会出席割合(%)

	300未満	300~1000未満	1000以上
出席する	42.9	63.6	21.2
出席しない	42.9	36.4	71.2

表10-1 産業医専属別健康診断担当割合(%)

	専属(46人)			嘱託(31人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
計 画						
日 程 調 整	32.6	6.5	39.1	45.2	9.7	54.9
対 象 者 名 簿 作 成	28.3	6.5	34.8	48.4	9.7	58.1
職 場 通 知	30.4	8.7	39.1	54.8	6.5	61.3
担 当 者 へ の 依 頼	28.3	10.9	39.2	51.6	6.5	58.1
実 施						
受 付	17.4	23.9	41.3	41.9	22.6	64.5
問 診	45.7	4.3	50.0	29.0	22.6	51.6
測 定	43.5	13.0	56.5	12.9	6.5	19.4
採 血	32.6	17.4	50.0	19.4	6.5	25.9
検 査	37.0	15.2	52.2	16.1	6.5	22.6
事 後 処 理						
結 果 の 本 人 通 知	45.7	8.7	54.4	64.5	9.7	74.2
要 指 導 者 指 導	47.8	13.0	60.8	61.3	19.4	80.7
結 果 集 計	37.0	15.2	52.2	64.5	6.5	71.0
報 告 事 項	37.0	10.9	47.9	61.3	9.7	71.0

表10-2 産業医専属別健康教育担当割合(%)

	専属(46人)			嘱託(31人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
計 画						
対 象 者 選 定	19.6	13.0	32.6	25.8	6.5	32.3
教 育 テ ー マ 決 定	26.1	10.9	37.0	22.6	12.9	35.5
教 育 内 容 決 定	23.9	13.0	36.9	25.8	9.7	35.5
教 育 方 法 決 定	19.6	17.4	37.0	22.6	12.9	35.5
講 師 選 定	8.7	19.6	28.3	22.6	9.7	32.3
講 師 依 頼	2.2	19.6	21.8	22.6	9.7	32.3
実 施						
会 場 設 営	21.7	8.7	30.4	22.6	12.9	35.5
受 付	6.5	15.2	21.7	22.6	12.9	35.5
司 会	4.3	13.0	17.3	6.5	16.1	22.6
講 師 接 待	0.0	19.6	19.6	16.1	16.1	32.2
自 ら 講 師	21.7	10.9	32.6	12.9	6.5	19.4
評 価						
評 価 方 法 決 定	10.9	13.0	23.9	3.2	6.5	9.7
評 価 実 施	10.9	10.9	21.8	9.7	6.5	16.2
結 果 集 計	8.7	13.0	21.7	9.7	6.5	16.2
報 告	8.7	10.9	19.6	12.9	6.5	19.4

表10-3 産業医専属別健康相談担当割合(%)

	専属(46人)			嘱託(31人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
定 期 的 開 催	15.2	26.1	41.3	29.0	9.7	38.7
随 時 開 催	41.3	15.2	56.5	48.4	6.5	54.9

表10-4 産業医専属別応急処置担当割合(%)

専属(46人)			嘱託(31人)		
主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
32.6	19.6	52.2	41.9	6.5	48.4

表10-5 産業医専属別診療介助担当割合(%)

	専属(46人)			嘱託(31人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
受 付	54.3	17.4	71.7	32.3	9.7	42.0
検 査	56.5	13.0	69.5	25.8	9.7	35.5
処 置	58.7	15.2	73.9	35.5	3.2	38.7
カルテ整理	54.3	6.5	60.8	32.3	6.5	38.8
薬 剤 投 与	50.0	19.6	69.6	29.0	6.5	35.5
保険点数記入	19.6	6.5	26.1	12.9	3.2	16.1
保 険 請 求	23.9	2.2	26.1	12.9	6.5	19.4

表10-6 産業医専属別要療養者管理担当割合(%)

	専属(46人)			嘱託(31人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
管理カード作成	23.9	15.2	39.1	29.0	0.0	29.0
管理カードの保管	17.4	13.0	30.4	29.0	0.0	29.0
療 養 指 導						
定 期	8.7	6.5	15.2	16.1	0.0	16.1
不 定 期	10.9	10.9	21.8	22.6	0.0	22.6
医 師 連 絡	15.2	8.7	23.9	32.3	3.2	35.5
管 理 者 連 絡	30.4	4.3	34.7	32.3	3.2	35.5

表10-7 産業医専属別職場巡視担当割合(%)

	専属(46人)			嘱託(31人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
定期的巡視	26.1	21.7	47.8	41.9	0.0	41.9
必要時巡視	8.7	6.5	15.2	22.6	3.2	25.8
他職者と同行	28.3	19.6	47.9	12.9	6.5	19.4
単 独 で	10.9	2.2	13.1	29.0	0.0	29.0
巡 視 記 録	23.9	15.2	39.1	32.3	6.5	38.8
巡視結果報告	21.7	15.2	36.9	25.8	3.2	29.0

表10-8 産業医専属別THP担当割合(%)

	専属(46人)			嘱託(31人)		
	主 体	補 助	合 計	主 体	補 助	合 計
健 康 測 定						
問 診	19.6	6.5	26.1	16.1	9.7	25.8
生活状況調査	17.4	8.7	26.1	16.1	9.7	25.8
計 測	17.4	4.3	21.7	6.5	9.7	16.2
心電図等検査	15.2	8.7	23.9	6.5	9.7	16.2
採 血	15.2	6.5	21.7	3.2	9.7	12.9
運動機能検査	8.7	6.5	15.2	3.2	12.9	16.1
介 助	6.5	4.3	10.8	0.0	9.7	9.7
運 動 指 導	13.0	6.5	19.5	19.4	16.1	35.5
保 健 指 導	37.0	6.5	43.5	41.9	6.5	48.4
心 理 相 談	13.0	10.9	23.9	16.1	12.9	29.0
栄 養 指 導	21.7	15.2	36.9	9.7	38.8	48.5

表10-9 産業医専属別安全衛生委員会出席割合(%)

	専 属	嘱 託
出席する	21.7	45.2
出席しない	69.6	48.4

表11-1 研修会参加条件(%)

希望出せばできる	89.5
繁忙で無理	7.5
許可されない	3.0

表11-2 研修会参加頻度(%)

0回	10.6
1~3回	74.2
4回以上	15.2

表12 能力を高めたい分野割合(%)

疾病に関する医学的知識	50.5
相談・面接技術	51.9
統計技法	19.5
作業環境に関する知識	11.7
健康教育技術	54.5
環境測定技術	1.3
労働安全衛生に関する法規	18.2
情報処理(コンピューターを含む)	39.0
その他	2.6